



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	23,613	8.7	3,404	13.7	3,791	△4.5	2,438	△6.9
2022年12月期第1四半期	21,714	1.7	2,994	4.7	3,971	15.0	2,617	30.3

（注）包括利益 2023年12月期第1四半期 3,274百万円（△34.5%） 2022年12月期第1四半期 4,997百万円（20.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	20.38	—
2022年12月期第1四半期	21.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	101,034	78,608	74.5
2022年12月期	101,733	79,952	75.4

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 75,297百万円 2022年12月期 76,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.3	12,400	1.7	12,400	△7.9	8,100	△5.6	67.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	121,653,486株	2022年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,985,001株	2022年12月期	1,996,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	119,658,895株	2022年12月期 1 Q	119,637,155株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年12月期 1 Q 91,348株、2022年12月期 102,956株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 事業全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しています。コロナ禍での行動制限が大きく緩和され、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待されています。また、中国をはじめとした世界経済も緩やかな持ち直しが続いた一方で、世界的な金融引締め等による影響や、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響など、その先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表しました。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。そして、当社の存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の実現に向けて、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は中国事業およびランシノ事業が牽引したことに加え、円安の影響等もあり236億13百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面においても、増収による利益増に加え、売上総利益率が前期比で0.4ポイント改善したことなどもあり、営業利益は34億4百万円（同13.7%増）、経常利益は37億91百万円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億38百万円（同6.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：132.39円（116.35円）
 - ・中国元：19.33円（18.32円）
- 注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」、及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は88億73百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は4億39百万円（同19.1%減）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は、ベビーフードや飲料、おしりふき等の一部の消耗品は好調に推移した一方で、基幹商品である哺乳器は、昨年2月に行った哺乳びんシリーズ「母乳実感®」のリニューアルによる初回出荷の反動もあり前年同期を下回りましたが、国内の哺乳器の金額市場シェアは80%以上と圧倒的な地位を維持しています。ベビーケアにおいては、2月より、妊娠中から産後にデリケートゾーンのお悩みを抱える女性向けに開発した新シリーズ「ME. by Pigeon（ミーバイピジョン）」全5品を当社オンラインショップ等にて発売した他、哺乳びんの洗浄・除菌が一度にできる「洗える除菌料 ミルクポン W」などの新商品を発売しました。なお、2023年2月より、哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部商品において価格改定を実施しました。（ベビーカーなどは3月より価格改定を実施）

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、当社商品の特徴をお客様と直接やり取りしながら分かりやすく紹介するための「インスタライブ」を不定期で開催し、アーカイブ視聴を含め合計15,000人以上の方にご視聴いただいたほか、「ピジョンインフォ（ウェブサイト）」においては、子育てのお困りごとや不安を解消するための情報発信や商品紹介などのコンテンツ拡充を継続的に行っていく事で、お客様とのエンゲージメント強化に取り組んでいます。

ヘルスケア・介護用品については、2月より、トイレトペーパーを流せるおしりふきに変えるスプレー「ラクラクおしりキレイミスト」を全国の介護用品専門店、ドラッグストア、オンラインストアにて発売しました。また、ヘルスケア・介護関連商品の一部商品においても、2023年2月より価格改定を実施しました。

子育て支援については、当第1四半期連結累計期間において事業所内保育施設等63箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

<中国事業>

当事業の売上高は86億円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は26億69百万円（同5.4%増）となりました。

中国本土においては、2022年12月の「ゼロコロナ政策」解除後、12月～1月上旬にかけて各地で感染者が爆発的に増加したことにより、顧客の消費行動や当社の事業活動も引き続き影響を受けましたが、その後の回復等もあり、現地通貨の売上高は前年同期並みとなりました。商品群では基幹商品である哺乳器・乳首、スキンケアを中心に売上高が伸長しており、哺乳器においては主力モデルである「自然実感」シリーズの追加モデルを発売した他、スキンケアでは2022年下期より発売した3歳以上のお子様を対象としたキッズ向け商品が堅調に推移しました。また、SNSやライブ配信等のデジタルマーケティングを積極的に活用する事に加え、実店舗での店頭販売促進や病産院活動等の強化も引き続き実施し、安定的な事業拡大に向けた取り組みを進めています。

また、当事業が管轄する韓国においては、当期より国内の流通体制を見直し、現地販売子会社を起点とした新規顧客の獲得および既存顧客のさらなる深耕による販売力・マーケティング力強化に取り組んでいます。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は34億91百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は6億6百万円（同17.8%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、売上高は一部で前年の高伸長から一服感が見られたものの、シンガポールからの輸出を中心とした出荷遅延の解消や為替影響等もあり、前年同期を上回りました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとした商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は45億38百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は3億47百万円（同106.6%増）となりました。

主力市場である北米における現地通貨の売上高は、前年から引き続き堅調に推移しております。商品群では主要取引先からの受注タイミングの影響等で乳首クリームやさく乳器が前年同期を下回った一方、米国内での粉ミルクの供給不足の影響等もあり母乳保存バッグの売上高が前年同期比で伸長したほか、産前・産後ケア商品も前年を上回る進捗で推移しました。

利益においては、増収の影響や商品ミックスの変化による総利益率の改善などもあり、前年同期を上回りました。足元の海上輸送費は値下がり傾向にあるものの、過年度からの在庫消化もあつたため、当四半期への寄与は限定的となっています。

引き続き、主力商品である母乳育児関連商品の拡充に加え、「産前・産後ケア商品」などの新規カテゴリを含め、Eコマース強化やブランド強化等の取り組みを進めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,010億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億99百万円の減少となりました。流動資産は25億62百万円の減少、固定資産は18億62百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が17億44百万円、受取手形及び売掛金が13億63百万円増加したものの、現金及び預金が62億41百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が19億10百万円、投資その他の資産が3億9百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は224億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億44百万円の増加となりました。流動負債は11億58百万円の増加、固定負債は5億14百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他流動負債が3億97百万円減少したものの、未払法人税等が5億86百万円、支払手形及び買掛金が4億79百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債が5億8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は786億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億43百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が6億69百万円増加したものの、利益剰余金が21億37百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表し、そのテーマを「サステナブルな成長のために」として掲げています。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、前回の第7次中期経営計画より深化させた3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）に基づき、当社の主力商品である哺乳器やスキンケア商品など既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索や育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に進めていきます。当連結会計年度は、この第8次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて各種施策に取り組んでいきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	28,042
受取手形及び売掛金	15,975	17,338
商品及び製品	10,529	12,273
仕掛品	632	675
原材料及び貯蔵品	4,156	4,213
その他	1,793	2,268
貸倒引当金	△226	△230
流動資産合計	67,143	64,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,499	10,286
土地	7,559	7,594
その他(純額)	12,074	13,984
有形固定資産合計	30,132	31,865
無形固定資産		
のれん	380	350
その他	1,928	1,778
無形固定資産合計	2,308	2,129
投資その他の資産		
その他	2,149	2,458
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,149	2,458
固定資産合計	34,590	36,453
資産合計	101,733	101,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066	5,546
電子記録債務	1,542	1,891
短期借入金	—	90
未払法人税等	989	1,575
賞与引当金	920	972
訴訟損失引当金	7	7
その他	7,036	6,638
流動負債合計	15,563	16,722
固定負債		
退職給付に係る負債	566	540
株式給付引当金	225	245
その他	5,425	4,917
固定負債合計	6,217	5,703
負債合計	21,781	22,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	60,762	58,624
自己株式	△1,387	△1,339
株主資本合計	69,706	67,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	47
為替換算調整勘定	6,962	7,632
その他の包括利益累計額合計	6,989	7,680
非支配株主持分	3,257	3,311
純資産合計	79,952	78,608
負債純資産合計	101,733	101,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,714	23,613
売上原価	11,243	12,122
売上総利益	10,470	11,490
販売費及び一般管理費	7,475	8,086
営業利益	2,994	3,404
営業外収益		
受取利息	44	58
受取配当金	12	11
助成金収入	470	372
為替差益	337	—
その他	142	50
営業外収益合計	1,007	492
営業外費用		
支払利息	21	22
為替差損	—	68
その他	10	14
営業外費用合計	31	106
経常利益	3,971	3,791
特別利益		
固定資産売却益	4	2
補助金収入	—	19
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	20	4
固定資産圧縮損	—	19
特別損失合計	20	25
税金等調整前四半期純利益	3,954	3,787
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,916
法人税等調整額	△457	△619
法人税等合計	1,273	1,296
四半期純利益	2,681	2,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,617	2,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,681	2,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	21
為替換算調整勘定	2,316	761
その他の包括利益合計	2,315	783
四半期包括利益	4,997	3,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,779	3,127
非支配株主に係る四半期包括利益	218	147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,417	7,733	2,014	3,547	21,714	—	21,714
セグメント間の 内部売上高又は振替高	428	158	1,054	3	1,645	△1,645	—
計	8,846	7,892	3,069	3,551	23,359	△1,645	21,714
セグメント利益	543	2,532	514	168	3,758	△764	2,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△764百万円には、セグメント間取引消去54百万円、配賦不能営業費用△819百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,318	8,341	2,417	4,535	23,613	—	23,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	555	259	1,073	2	1,890	△1,890	—
計	8,873	8,600	3,491	4,538	25,503	△1,890	23,613
セグメント利益	439	2,669	606	347	4,062	△658	3,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△658百万円には、セグメント間取引消去76百万円、配賦不能営業費用△734百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。